

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,237,514	4,199,122	4,775,671
経常利益 (千円)	330,591	786,807	607,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,770	517,796	589,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,131	510,944	582,003
純資産額 (千円)	1,819,818	2,542,205	2,097,690
総資産額 (千円)	4,333,102	5,114,758	4,860,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.87	156.41	178.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.0	49.7	43.2

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1 日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1 日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.82	22.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 平成28年12月期より連結子会社の会計年度終了日を10月31日から連結会計年度と同じ12月31日に変更しております。これに伴い第84期第3四半期連結累計期間における連結子会社の業績は、平成27年11月1日から平成28年9月30日までの11ヶ月間の業績を反映しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、成長軌道に乗せるため、物価上昇率2%を目指したゼロ金利政策の導入をはじめ、一億総活躍社会、働き方改革、賃上げの呼びかけ、補正予算等、政府、日銀一体となって政策を総動員していますが、依然として消費の回復は遅れています。一方海外に目を転じれば、石炭価格は高騰していますが、原油等その他の資源価格の回復遅れ、アメリカでは大統領選の行方が混沌としており経済への影響が危惧され、中国はゾンビ企業の整理の遅れやパブル崩壊の危機は払拭されず、欧州は英国のEU離脱の影響が不透明な状況にあるなど、我が国経済が成長軌道に乗るには、内外とも極めて厳しい状況にあると言わざるを得ません。

このような厳しい経済環境の中で当社グループの経営状況は、主力製品である半導体製造装置、液晶・有機EL製造装置向け低熱膨張合金の需要に恵まれ堅調に推移しております。低熱膨張合金については当初より会社予想としては上期に納入が集中し、当第3四半期以降の下期は端境期となり上期に対し減収を予想していましたが、さらに一部製品の納期が先送りとなったこと、またシームレスパイプ用工具も原油価格の回復が遅れていることなどにより、会社予想より売上高は若干減少傾向であります。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高は対前年同四半期比962百万円増収(29.7%増)の4,199百万円、営業利益は連結子会社である(株)新報国製鉄三重の決算期変更に伴う前年11月、12月、2か月分の利益72百万円が上乘せられ、当四半期の利益700百万円と合わせて772百万円となり対前年同四半期比465百万円の増益となりました。経常利益は対前年同四半期比456百万円増の787百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税繰越欠損金が大幅に減少したため法人税等合計額が249百万円増加しましたが207百万円増益の518百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 特殊合金事業

特殊合金事業は当社主力製品の半導体製造装置、液晶・有機EL製造装置向け低熱膨張合金が堅調に推移したことにより、売上高は対前年同四半期比962百万円増収の4,081百万円となりました。営業利益は対前年同四半期比465百万円増益の680百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は前年同四半期比とほぼ同一の売上高118百万円、営業利益92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より254百万円増加し5,115百万円となりました。これは主に仕掛品の増加額214百万円、製品の増加額101百万円、受取手形及び売掛金の減少額158百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より190百万円減少し2,573百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額481百万円及び未払法人税等の増加額146百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より445百万円増加し2,542百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額452百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,200	33,042	
単元未満株式(注)	普通株式 6,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,042	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,400		199,400	5.7
計		199,400		199,400	5.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	896,657	969,010
受取手形及び売掛金	2 845,278	687,456
電子記録債権	68,556	78,367
製品	146,788	247,368
仕掛品	488,053	701,721
原材料	133,348	160,387
未収入金	886,063	803,073
その他	69,369	97,464
貸倒引当金	199	171
流動資産合計	3,533,914	3,744,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	418,699	455,781
土地	532,545	532,545
その他（純額）	255,877	269,385
有形固定資産合計	1,207,121	1,257,711
無形固定資産		
その他	21,459	25,094
無形固定資産合計	21,459	25,094
投資その他の資産		
投資有価証券	96,645	85,667
その他	1,554	1,611
投資その他の資産合計	98,198	87,277
固定資産合計	1,326,779	1,370,083
資産合計	4,860,693	5,114,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 847,990	321,281
電子記録債務	2 97,807	695,893
短期借入金	982,266	501,424
未払法人税等	22,780	169,216
賞与引当金	33,250	54,276
設備関係支払手形	11,310	67,153
その他	131,068	189,939
流動負債合計	2,126,471	1,999,182
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	79,433	12,000
退職給付に係る負債	158,355	175,561
その他	198,744	185,811
固定負債合計	636,532	573,372
負債合計	2,763,003	2,572,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,823,530	2,275,113
自己株式	68,547	68,765



株主資本合計	2,063,915	2,515,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,775	26,924
その他の包括利益累計額合計	33,775	26,924
純資産合計	2,097,690	2,542,205
負債純資産合計	4,860,693	5,114,758

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,237,514	4,199,122
売上原価	2,502,084	2,847,099
売上総利益	735,430	1,352,023
販売費及び一般管理費	428,865	580,111
営業利益	306,565	771,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,669	2,070
補助金収入	9,472	-
原材料売却益	7,123	4
たな卸差益	8,595	9,815
雑収入	13,806	14,218
営業外収益合計	41,665	26,106
営業外費用		
支払利息	12,230	9,721
雑支出	5,409	1,491
営業外費用合計	17,639	11,212
経常利益	330,591	786,807
特別利益		
固定資産売却益	635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
固定資産売却損	35	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前四半期純利益	331,192	786,807
法人税、住民税及び事業税	24,332	248,267
法人税等調整額	3,911	20,744
法人税等合計	20,422	269,011
四半期純利益	310,770	517,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,770	517,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	310,770	517,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,639	6,852
その他の包括利益合計	6,639	6,852
四半期包括利益	304,131	510,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,131	510,944
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成27年11月1日から平成28年9月30日までの11ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は401,865千円、営業利益は71,935千円、経常利益は72,566千円、税金等調整前四半期純利益は72,566千円であります。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	26,431千円	151,406千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度においては当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	416千円	千円
支払手形	125,715千円	千円
電子記録債務	24,208千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	90,609千円	116,395千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	33,107	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	33,105	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,119,669	117,846	3,237,514		3,237,514
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,119,669	117,846	3,237,514		3,237,514
セグメント利益	214,943	91,622	306,565		306,565

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,081,277	117,846	4,199,122		4,199,122
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,081,277	117,846	4,199,122		4,199,122
セグメント利益	679,517	92,395	771,912		771,912

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、従来、決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成27年11月1日から平成28年9月30日までの11ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は特殊合金事業が401,865千円、セグメント利益は特殊合金事業が71,935千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円87銭	156円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	310,770	517,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	310,770	517,796
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,735	3,310,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 33,105千円  
 1株当たりの金額 10円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

新報国製鉄株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。